

平成 30 年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

## 目 次

I	法人の概要	
1.	建学の精神	P 1
2.	学校法人の沿革	P 1
3.	設置する学校・学科等	P 2
4.	学校・学科等の学生数の状況	P 2
5.	役員の概要	P 2
6.	評議員の概要	P 3
7.	教職員の概要	P 3
II	事業の概要	
1.	事業の概要	P 4
2.	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	P 4
3.	施設等の状況	P 10
III	財務の概要	
1.	決算の概要	P 10
2.	経年比較	P 12
3.	主な財務比率比較	P 15
4.	その他	P 15

## I 法人の概要

### 1. 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

### 2. 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止

### 3. 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科 専攻科幼児教育専攻	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

### 4. 学校・学科等の学生数の状況

(平成 30 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校・学科		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
短期大学	幼児教育学科第一部	150	300	295	
	幼児教育学科第二部	100	300	224	
	地域保育学科	100	300	167	
	文化表現学科	65	165	95	
	専攻科	20	40	15	
小 計		435	1,070	796	
高等学校		320	960	800	
専門学校		80	160	78	
合 計		835	2,190	1,674	

### 5. 役員の概要

定員数 理事 8～10 名、監事 2 名

現員 理事 10 名、監事 2 名

(令和元年 5 月 29 日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	秋草 征志	常 勤	平成 2 年 12 月理事就任 平成 18 年 4 月理事長就任
常任理事	石坂 央	常 勤	平成 19 年 4 月理事就任 平成 30 年 2 月常任理事就任
理事	北野 大	常 勤	平成 29 年 4 月理事就任 (短期大学学長)
理事	山下千香子	常 勤	平成 31 年 4 月理事就任 (事務局長)
理事	秋草 誠	常 勤	平成 24 年 2 月理事就任 (入試広報室室長)
理事	小久保和子	常 勤	平成 26 年 4 月理事就任 (高等学校校長)
理事	仲 志津江	常 勤	平成 30 年 2 月理事就任 (専門学校校長)
外部理事	伊勢呂裕史	非常勤	平成 18 年 3 月理事就任
理事	野中 博史	常 勤	平成 30 年 4 月理事就任
外部理事	斎藤 博	非常勤	平成 24 年 2 月理事就任
監事	岡林 隆	非常勤	平成 15 年 3 月監事就任
監事	武藤 薫	非常勤	平成 30 年 2 月監事就任

## 6. 評議員の概要

定員数 20～26名 現員 20名

(令和元年5月29日現在)

氏名	在任年月	主な現職等
北野 大	2年1ヵ月	短期大学学長
秋草 誠	14年0ヵ月	入試広報室室長
山下千香子	1年3ヵ月	事務局長
豊泉 尚美	3年1ヵ月	幼児教育学科長・教授
秋草 康司	1年3ヵ月	短期大学事務部部長・事務局次長
丸山 壽	2年1ヵ月	高等学校教頭
今井 勸	15年1ヵ月	高等学校教務部長
太田 裕	1年3ヵ月	専門学校事務部室長
中村 拓史	5年1ヵ月	高等学校生徒会指導部部長
仲 志津江	2年1ヵ月	専門学校校長
川瀬 良江	51年0ヵ月	校友会副会長
白相奈津子	4年3ヵ月	谷里保育園園長
熊木佐知男	1年3ヵ月	みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
秋草 征志	31年3ヵ月	理事長
石坂 央	12年1ヵ月	常任理事
小久保和子	7年3ヵ月	高等学校校長
伊勢呂裕史	13年2ヵ月	(学) 二階堂学園常勤監事
粕谷 義一	25年3ヵ月	(社) 羽搏会理事長
梅沢 好文	4年3ヵ月	(学) 所沢文化幼稚園理事長
宮林 佳子	1年3ヵ月	さくらぎ保育園園長

## 7. 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

### 1) 秋草学園短期大学

	専 任						特 任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	3	7	8	0	18	0	1	2	43	64
文化表現学科	0	2	1	1	1	5	1	0	0	19	25
地域保育学科	1	2	5	3		11	1			15	27
専攻科 (幼児教育専攻)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	4
計	1	7	13	12	1	34	4	1	3	78	120

平均年齢(専任) 49.1歳

### 2) 秋草学園高等学校

	専 任				嘱 託	兼 任	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	計			
普通科	1	1	33	35	10	26	71

平均年齢(専任)(嘱託含む) 43.6歳

### 3) 秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	4	5	0	17	22

平均年齢（専任） 51.8歳

### 4) 職員（含む常勤理事）

区分	人数
職員	36
常勤嘱託	9
非常勤職員等	43
計	88

平均年齢（専任） 47.1歳

## II 事業の概要

### 1. 事業の概要

「秋草学園第Ⅱ期5ヵ年計画」の結果を受けて、平成30年度より「秋草学園第Ⅲ期5ヵ年計画」を開始した。その基本目標として、法人業務運営は、「学園の改革」「学生・生徒確保の重点施策」「人事組織の再構築」「財務の健全運営」「学園70周年記念事業の推進」「父母会・同窓会・校友会組織との連携強化」「情報公開と発信」の7項目、短期大学は「入学定員の確保～全学的な教学マネジメント体制の構築」「学生支援の強化～教育の質の向上」「地域社会貢献」「教育力・研究力の向上」の4項目、高等学校は「入学者の確保」「教育改革」「進学実績の向上」「グローバル教育の推進」「広報活動の活性化」「人材育成の強化」「財務状況の改善」の7項目、専門学校は「入学者の確保」「教育内容の充実」「研究活動の活性化及び職員研修の充実」「個人を大切にしている教育活動の実践」「学校評価の実施」「財務状況の改善」「地域貢献事業の実施」の7項目をそれぞれ策定した。

それをベースとして平成30年度の事業計画がたてられ、その計画に対応して取り組んだ結果は、以下のとおりである。

### 2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### 1) 法人

##### (1) 業務運営に関する基本目標

- ① 教員については、新規採用、昇任で設置基準を満たすことができた。事務職員については、専任職員退職者に対しての補充を行わず、嘱託、非常勤、派遣での採用を行い職員人件費削減ができた。

短大の実習指導センター事務室とキャリアセンター事務室の一部を2階フロアに設置し、学生サービスの向上と職員間の連携・協働を図った。また、短大キャリアセンターに求人票検索システム、高等学校にネット出願システムを導入し、事務作業を軽減することができた。

- ② 学園創立70周年事業の推進のため、式典祝賀会、記念誌、記念事業、募金・会計の4委員会を設置し、三校から委員が選出され、各々委員会を開催し活動を行った。
- ③ 三校合計の入学人数は、26名減の625名(昨年度651名)であった。高校は募

集人数の 99%を達成した。今後も三校合同の広報委員会等を継続し、環境変化に対応した広報戦略の構築を図る。

- ④ 短大校友会より全学援助を受け、短大学生ロッカー入替えを行うことができた。また、短大の現職保育者研修会において、校友会会長より講演をいただいた。奨学金貸与者数と貸与額増加の交渉を行ったが、承認は得られなかった。
- ⑤ 大学ポर्टレート委員会を開催し、教育情報の更新及び発信情報について検討し、各部署において内容を精査し更新を行った。

## (2) 財務運営に関する基本目標

- ① 「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1が採択された。(補助金額 10,000 千円) 学園創立 70 周年寄付金の募集状況は、個人 11,953 千円、法人 12,840 千円、協賛金 840 千円、短大校友会 4,000 千円で、寄付金合計は 29,633 千円となった。
- ② 人件費及び諸経費の削減に努めたが、結果として人件費比率 65.6%で経費削減できなかった。
- ③ 運用資産の適正化等、手元流動性の維持に努めた。

## (3) 施設設備の整備・管理に関する具体計画

- ① 短期大学
  - ・ 1号館・体育館の空調設備改修工事
  - ・ 510 教室の机・椅子の入替え
  - ・ 1号館 3階 LED化等を実施した。
- ② 高等学校
  - ・ 教職員室の PC の入替え
  - ・ 職員室・事務室の空調機入替え工事等を実施した。
- ③ 専門学校
  - ・ パソコン教室改修工事
  - ・ パソコン教室・教職員室の PC の入替え等を実施した。

## 2) 秋草学園短期大学

### (1) 学生及び教職員への建学の理念の周知徹底

建学の理念である「愛され信頼される女性の育成」の考え方を新入生研修、その後の学長講話の中で講義するとともに、平成 30 年度の秋草祭において、かつえ先生から直接の教えを受けた卒業生 4 名による「秋草かつえ先生を語るシンポジウム」を開催し、在学生及び卒業生等への建学の理念の周知徹底を図った。

### (2) 意欲ある学生の受け入れと入学定員の確保

入試広報室と協力し、それぞれの学科のアドミッションポリシーに基づき、学生の受け入れを図った。入試形態としては推薦入試、AO入試、一般入試など多様な方式で行った。この結果前年度より 19 名の入学者の増加につながったが、残念ながら定員の確保には至らなかった。今後も授業等の学生満足度をさらに上げるとともに、全教職員一丸となって定員確保に取り組む。

### (3) 教育課程の再編

幼児教育学科、地域保育学科では再課程申請を行い受理された。この結果令和元年度より新しい課程のもとで教育活動に入る。また文化表現学科は「窓口は広く、奥行きは浅く」の方針のもと、教育課程の整理・再編が終了し、これは令和 2 年度から新課程で授業を行う。

### (4) 学生の授業満足度の向上

全授業を対象とした学生による授業評価及び教員相互の授業参観を行い、問題点が指摘された授業内容、授業方式については該当の教員に改善計画を提出させた。全体としては学生による授業評価の得点は満足できるものであるが、教員間での評価の差が大きいことが今後の改善点である。

(5) 就職キャリア支援の強化

特に文化表現学科の学生向けの就職先の開拓を行うため、所沢商工会議所の協力を得て新規就職先の開拓を試みたがまだ十分でない。この件、令和元年度に徹底していく。

(6) 地域社会への貢献

地域保育学科の授業科目である地域活動Ⅰ及びⅡにおいて「所沢フェスティバル」、「サンタを探せ」などの地域のイベントにボランティアとして参加した。また文化表現学科の学生は新所沢フェスティバルなどにも参加した。令和元年度においてはボランティア依頼の窓口として地域連携センターを発足させ外部からのボランティア派遣の依頼にこれまで以上に積極的に答えていく。

(7) その他

文部科学省の「私立大学等総合改革支援事業」のタイプ1、教育の質的転換に応募し前年度に引き続き採択された。

3) 秋草学園高等学校

(1) 建学の理念の浸透

「秋草の時間」を活用し、「建学の心(学年毎7回)」の学習及び「校長講話(学年毎2回)」を実施し、建学の理念の浸透を図った。さわやかな挨拶、式典等のマナーの良さは、外部の方々から高い評価を得ている。また各コースの教育改善より生徒の学習意欲は高まっている。部活動は、卓球部・吹奏楽部・ダンス部・剣道部・美術部等好成績を残した。また学校行事も活性化している。このことは、本校の教育理念、基盤となる「礼節」「勤勉」「協調」の精神を重視した教育活動が浸透してきた成果であると言える。

(2) 入学者の確保

【2019年度入学者277名(特選19名 進選α類21名β類70名 進学108名 幼保59名)】

① 2019年度入試結果は、受験者939名(単願200名併願739名)入学手続き者277名であった。昨年度と比較すると受験者77名減、入学者31名減であった。しかしながら、280名募集に対して99%の入学者を獲得した。歩留まりは12%であった。コース毎の充足率は、進選αが70%と低く、進学コースは108%と高かった。また、特選95%・幼保コース98%であった。進選αの教育内容の見直しが必要である。

② オープンスクール(3回)、塾対象説明会(2回)、学校説明会(5回)、コース別説明会(1回)、個別入試相談会(5回)、トワイライトミーティング(3回)、部活動体験イベント(2回)を実施した。来校者の合計人数は、2,604名(昨年度2,795名)であった。外部相談会の相談件数は増加した(昨年度比+53組)。

③ 本校の教育活動を具体的に示す「Improve」の内容を改善した。また、「英語教育プログラム」を実施。10月8日の学校説明会は英語教育に特化した内容とした。英語に興味・関心のある生徒が多く入学した。

④ ボランティア活動(狭山市・所沢市等主催)及び、吹奏楽部(所沢警察署出陣式、狭山市音楽祭等)、地域開催のイベントに積極的に参加し好評価を得た。

(3) 確かな学力の確立(教育力の充実)



- ① 「学校グランドデザイン」の策定に関しては、グローバル社会で活躍する女性の育成として英語教育を強化し、教職員の共通理解を図った。各コースのカリキュラム・指導計画は検討の段階で終わった。
  - ② 学校設定教科Ⅰは ICT 教育(classi)を組み入れることにより基礎学力の定着を図った。学校設定教科Ⅱにエナジードを導入し「対話的で深い学び」を推進した。学校設定教科Ⅲ(進学コース)において異文化理解教育を推進した。また、放課後の基礎講座(One Up 講座)を実施することにより欠点者の減少に努めた。
  - ③ 授業力向上への取り組み
    - ア 年 2 回の授業研究旬間(6 月・11 月)の実施及び授業評価(12 月・2 月)を実施した。生徒の学力分析会(ベネッセ)を 6 月・3 月に実施した。進学選抜βの分析結果に基づき教育内容の見直しを行った。
    - イ 英語教育プログラム(ワークショップ 3 回、個別コーチング 6 回、講演会 1 回)を実施した。英語教員の指導力向上及び生徒の意識向上となった。
  - ④ 2022 年度新学習指導要領に関する説明会(8 月)に参加、また外部講師による研修会を 2 月に実施した。
- (4) 進路実績の向上
- 進路決定率 97%、国公立 2 名(埼玉大・埼玉県立大)、難関大学 10 名(早稲田・明治・立教・青学・中央・法政・学習院)及び有名女子大学 10 名(津田塾・日本女子・東京女子・学習院女子)、成成国武獨明学 9 名、日東駒専 18 名、看護医療系 11 名(北里・埼玉医科・東京医療他)、難関大学・有名大学の合格者は昨年度より大幅に増え進学実績は向上した。また併設校の入学者は短大 56 名(昨年度 40 名)専門 4 名(昨年度 2 名)であった。
- (5) グローバル教育の推進
- 英語でコミュニケーション(総合的な学習の時間)において少人数制英会話授業を進学・選抜βで実施、特選・進選αにおいてはベルリッツを導入した。ICT(docomo4 技能)を活用し、英語検定・GTEC に向けた指導を強化した。その結果、英検の合格率が向上した。また「中国語・韓国語講座(希望制)」を放課後に実施した。海外修学旅行の事後学習として留学生プログラムを実施し、生徒の異文化理解を深めた。
- (6) 教職員研修の充実
- 新任者研修(4 月・7 月)、多文化共生時代の英語講演会(5 月)、高校入試分析及び生徒募集研修会(5 月)、授業研究旬間(6 月・11 月)、ICT 教育研修(8 月・11 月)、授業アンケート報告会(10 月)、教育の質的転換とアクティブラーニング研修会(2 月)を実施した。また英語教員に対しては「英語教育プログラム」(9 回)を実施した。なお、広報室による広報研修を全教職員対象に行った。
- (7) 部活動指導体制の見直し
- 各部活顧問に見直し(休養日他)の検討を依頼したが実施には至らなかった。部活動指導員の導入は行わない。
- (8) 高校部門財務状況改善対策
- 経費削減には努めたが、財務状況の改善には繋がらなかった。根本的な見直しが必要である。
- (9) 業務の効率化
- 生徒の一斉下校により教員の退勤時間は安定した。今後、効率化を図るため生徒の一斉下校の時間の見直し(夏・冬時間等)を行う。
- (10) 教育環境の整備

4階 PC 教室、メディア室、図書館等のパソコン入れ替え工事は次年度の実施となった。

#### 4) 秋草学園福祉教育専門学校

##### (1) 地域をリードする介護人材の育成

日本における少子高齢化の進展に伴い地域包括ケアシステムが進む中、介護の中核を担う介護福祉士としての高い専門性とマネジメント能力やコミュニケーション能力を備えた質の高い人材の育成に努めた。

##### (2) 入学者の確保

###### ① 高等学校訪問による広報活動

昨年度同様、模擬授業及び校内ガイダンス等積極的に取り組み、本校の特色や介護の魅力について周知を行った。平成 30 年度 延べ 88 校（前年度 延べ 85 校）

###### ② 秋草学園高校との連携

新たに併設校入学金減免制度を導入し、周知を行った。

教員に対して説明会を通じて介護福祉士の将来性や待遇等について具体的な説明を行った。また、生徒に対しては認知症サポーター養成講座を実施し介護への理解と介護福祉士の重要性について講義を行った。平成 31 年度 4 名入学（前年度 2 名）

###### ③ 効果的な広報活動

オープンキャンパス、学校見学会等を計画的・効果的に開催した。

オープンキャンパス参加者数 平成 30 年度 55 名（前年度 68 名）

学校見学会・模擬面接会等 平成 30 年度 65 名（前年度 71 名）

社会人の入学希望者を増やすため委託訓練生制度のチラシを作成し地域へ積極的に発信した。

委託訓練生入学者数 平成 31 年度 4 名（前年度 2 名）

###### ④ 関係機関等との連携

外国人留学生については、現地送り出し機関や日本の受け入れ法人との連携を深め、留学生の確保に努めるとともに新たな学生確保の方策について近隣市の施設等へ働きかけを行った。

平成 31 年度留学生の入学 ベトナム国籍 1 名（前年度 インドネシア国籍 3 名）

##### (3) 教育活動の充実

###### ① 授業の改善

科目毎の指導内容を確認し、科目間の連携を深め、学生による授業評価や教職員による自己評価、学校関係者評価等を参考に、領域内、領域間で一貫性・統一性を持った授業を構成し展開するよう非常勤講師及び教職員へ周知を行った。

###### ② 教員研修の実施及び参加

校内で授業研究や研修により授業力の向上を図るとともに、外部研修会等への参加により教育の質の確保に努めた。

研修会参加状況 延べ 8 名

###### ③ 国家試験への対応

国家試験問題の傾向を分析し、全科目で対策を講じた。

合格率 本校 85.7%、全国 73.7%（前年度 本校 88.6%、全国 70.8%）

- ④ カリキュラムの検証  
教育課程編成委員会を2回開催した。意見を基に、介護課程を中心として教育内容の体系化を進めた。また、厚生労働省から示されたカリキュラム変更については、情報収集を行い平成31年度末までに詳細を決定することとした。
- (4) 一人ひとりを大切にする教育活動の実践
- ① クラス担任制の継続と学生情報の共有  
クラス担任制により一人ひとりの学生に対しきめ細かな対応を行った。また、教職員の連携により学生情報の共有を進め、適切な指導を行うことができた。
- ② 学力の修得支援  
補習や個人指導等を効果的に行い、学力向上に努めた。また、留学生に対して夏季休業中に補習を実施した。
- ③ 学園生活の充実  
学校行事、学友会、サークル活動、ボランティア活動等への積極的な参加が見られた。  
在学中に福祉関係の資格取得に向け働きかけを行い、多くの学生が資格を取得することができた。  
介護保険事務士 28名、特別支援学校介助員 26名
- ④ 保護者等との連携  
保護者との信頼関係を築き連携を深め、各家庭や学生の状況に応じた対応を行い退学者の縮小に努めた。
- (5) 就職支援  
労働関係法の理解や施設ボランティア、卒業生による就職演習等により就職のための事前学習を行った。また、一人ひとりの希望や特性に応じた就職先の決定に向けて支援を行った。  
介護関係施設・事業所への就職率 100%
- (6) 財務状況の改善  
入学者の確保や収益事業の推進により収入増を図るとともに、事業等の見直しによる経費の削減を行った。
- (7) 教育施設の整備  
学校施設点検を行い、パソコン教室の整備、実習室の配管清掃、グリストラップの改修等を実施した。また、図書の廃棄等蔵書の整備を行った。
- (8) 地域貢献事業の推進  
地域から信頼される学校を目指し、官学連携事業や地域ボランティア活動を積極的に行った。参加した学生の社会性及び満足度の向上が図られた。さらに所沢市社会福祉大会において感謝状をいただくことができた。

### 3. 施設等の状況

#### ① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

#### ア) 校地面積

	所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
校舎敷地	埼玉県所沢市 (法人、短大キャンパス)	校地	9,243.00	2,026,213	—	
	埼玉県所沢市 (法人、短大キャンパス)	校地	990.00	—	—	山路純也より賃借
	埼玉県狭山市 (高校、キャンパス)	校地	25,819.00	695,501	—	
	埼玉県東所沢 (専門、キャンパス)	校地	949.00	408,598	—	
	計		37,001.00	3,130,312	—	
運動場	埼玉県狭山市(高校)	運動場	6,005.00	289,067	—	H28/12短大→高校用地へ変更 H29/4高校運動場用地追加取得
	埼玉県狭山市(高校)	運動場	6,029.00	—	—	藤野勝司、藤野きみ子より賃借
	計		12,034.00	289,067	—	
合計		49,035.00	3,419,379			

#### イ) 校舎面積

	所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
校舎	埼玉県所沢市 (短大、校舎)	校舎	11,629.03	3,645,670	1,896,781	
	埼玉県狭山市 (高校、校舎)	校舎	11,491.45	3,046,736	1,521,400	
	埼玉県東所沢 (専門、校舎)	校舎	1,571.28	476,821	237,447	
	計		24,691.76	7,169,227	3,655,628	
体育館	埼玉県所沢市 (短大、体育館)	体育館	952.56	269,733	102,718	
	埼玉県狭山市 (高校、体育館)	体育館	2,799.93	485,586	306,771	
	計		3,752.49	755,319	409,489	
その他	埼玉県狭山市 (高校)	建物	210.33	58,081	7,458	警備員ボックス・芳勝庵
	計		210.33	58,081	7,458	
合計			28,654.58	7,982,627	4,072,575	

(4) その他 特に記載すべき事項はありません。

### III. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の状況

有形固定資産のまず建物では短大1号館の空調機取替工事等(125.6百万円)、高校では給水ユニット交換や事務室空調機交換等(4.6百万円)を専門ではPC教室の改装等(1.6百万円)で計131.8百万円支出しました。教研用機器備品では短大1号館5階教室の机・椅子の交換やピアノ入替等(6.2百万円)、高校では事務システムの整備(案分)、ER室の椅子交換等(17.8百万円)、専門ではPC教室のパソコンのリプレース、教員用PCの入替え等(6.9百万円)で計30.9百万円の支出がありました。管理用機器備品は高校・専門とも事務系パソコン等の入替えを実施し計2.9百万円の支出がありました。減価償却費が214.4百万円あり有形固定資産では52.2百万円の減少、有価証券の償還が多かった為固定資産全体では399.4百万円の減少となりました。長期借入金は新規調達をしなかった為借入金の約定返済分(64.4百万円)が減

少ししました。退職給与引当金については財団掛金を考慮し今期は 16.8 百万円増額計上しました。第 1 号基本金は新規調達した施設設備、未払金の支払い等により 214.5 百万円を組入れしました。

(2) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

当年度学生生徒等納付金収入につきましてはほぼ予算通りとなりました。入学者数は当初見込比(+25 名)となりましたが、退学・除籍者が 3 校合計で 74 名と引き続き高い数字となっています。補助金収入につきましては予算比+8.6 百万円となりました。運営費補助金で基礎配分・調整額とも増加したことにより 13.7 百万円増加したことが要因です。前受金については平成 31 年度の短大入学者が見込み比 15 名増加により授業料前受金、入学金が 11 百万円ほど増加しました。特定資産の取り崩しが見込みより 200 百万円少なかったことにより収入の部合計は予算比△175.5 百万円となり、前年度の繰越支払資金を入れ 3,879.7 百万円となりました。支出面では人件費は予算比+6.5 百万円、教研費は△36.9 百万円、管理経費は△13.2 百万円となりました。施設関係支出は建物は短大 1 号館の空調機交換工事等 125.6 百万円、高校では事務室空調機交換、給水ユニット交換等により 4.6 百万円を計上しております。設備関係では教育研究用機器備品で短大の教室の椅子取替等 6.2 百万円、高校の ICT 環境整備等により 17.8 百万円、専門の PC 教室 PC リブレースにより 6.9 百万円等により合計で 30.9 百万円を計上しております。

イ) 事業活動収支計算書

当年度の教育活動収入は 1,815.9 百万円となり、予算比△10.5 百万円となりました。経常費補助金及び福祉財団交付金が見込みと比べ少なかったことが主な要因です。支出面では人件費が予算比 6.4 百万円増となり、教育研究経費は予算比 33.6 百万円減、管理経費で 16.3 百万円減となりました。徴収不能に 3.2 百万円、徴収不能引当金に 4.3 百万円を繰入しております。前年度に比べ入学者数が大幅に減少したことや退学・除籍等により事業活動収入で予算比では 7.2 百万円多かったものの、前年比では△116.4 百万円でした。これを受け基本金組入前当年度収支差額は△135.9 百万円となり 2 期連続の赤字計上となりました。基本金組入を 214.5 百万円計上し、当年度収支差額は△350.4 百万円となり前年度繰越収支差額△707.3 百万円と合わせ翌年度繰越収支差額は△1057.7 百万円となりました。

## 2. 経年比較

### ①貸借対照表

(単位:千円)

	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
固定資産	12,474,123	12,380,683	12,278,675	12,163,193	11,763,792
流動資産	875,114	1,007,980	1,048,444	1,123,386	1,285,104
資産の部合計	13,349,237	13,388,663	13,327,119	13,286,579	13,048,896
固定負債	942,195	880,600	859,998	812,144	779,603
流動負債	537,081	554,045	491,761	587,846	518,564
負債部の合計	1,479,276	1,434,645	1,351,759	1,399,990	1,298,167
基本金	12,206,117	12,333,534	12,444,890	12,593,929	12,808,452
繰越収支差額	△ 336,156	△ 379,516	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723
純資産の部合計	11,869,961	11,954,018	11,975,360	11,886,589	11,750,729
負債及び純資産の部合計	13,349,237	13,388,663	13,327,119	13,286,579	13,048,896

### ②収支計算書

#### ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
学生生徒等納付金収入	1,483,460	1,463,265	1,344,312	1,232,389	1,203,048
手数料収入	54,909	50,240	46,473	49,790	47,112
寄付金収入	6,740	4,284	4,906	3,984	18,583
補助金収入	388,918	390,979	417,920	446,925	456,971
資産売却収入	300,347	400,000	450,043	100,000	600,000
付随事業・収益事業収入	43,454	45,198	42,223	35,717	28,090
受取利息・配当金収入	67,206	55,271	52,791	49,330	47,003
雑収入	65,135	107,651	96,871	173,774	79,436
借入金等収入	110,000	0	0	0	0
前受金収入	367,979	310,914	300,146	300,435	298,219
その他の収入	372,835	208,139	650,888	248,205	636,756
資金収入調整勘定	△ 473,843	△ 493,156	△ 431,613	△ 506,656	△ 402,231
前年度繰越支払資金	859,997	756,900	854,112	882,131	866,704
収入の部合計	3,647,137	3,299,685	3,829,072	3,016,024	3,879,691

支出の部	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
人件費支出	1,227,773	1,275,890	1,193,310	1,306,292	1,204,768
教育研究経費支出	393,050	396,125	392,379	406,259	437,316
管理経費支出	123,460	125,595	124,818	121,997	123,137
借入金等利息支出	3,631	3,636	3,086	2,535	1,985
借入金等返済支出	53,370	64,370	64,370	64,370	64,370
施設関係支出	165,325	14,589	59,180	32,959	132,341
設備関係支出	34,669	47,916	55,855	41,201	39,999
資産運用支出	818,719	579,749	963,600	255,181	678,224
その他の支出	150,264	92,443	192,943	127,282	233,052
資金支出調整勘定	△ 80,025	△ 154,740	△ 102,600	△ 208,755	△ 159,771
翌年度繰越支払資金	756,900	854,112	882,131	866,703	1,124,270
支出の部合計	3,647,136	3,299,685	3,829,072	3,016,024	3,879,691

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,047,399	2,060,277	1,952,347	1,925,041	1,815,838
教育活動資金支出計	1,744,283	1,797,610	1,710,272	1,834,548	1,765,221
差引	303,116	262,667	242,075	90,493	50,617
調整勘定等	△ 47,121	△ 8,026	△ 72,481	25,700	3,304
教育活動資金収支差額	255,995	254,641	169,594	116,193	53,921
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	347	100,000	300,143	117,538	217,402
施設整備活動資金支出計	199,994	162,505	419,310	174,160	372,340
差引	△ 199,647	△ 62,505	△ 119,167	△ 56,622	△ 154,938
調整勘定等	41,218	△ 12,106	△ 10,845	△ 26,941	25,718
施設整備等活動資金収支差額	△ 158,429	△ 74,611	△ 130,012	△ 83,563	△ 129,220
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	97,566	180,030	39,582	32,630	△ 75,299
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,314,428	676,331	483,624	180,071	884,697
その他の活動資金支出計	1,086,598	876,889	553,782	226,584	548,179
差引	227,830	△ 200,558	△ 70,158	△ 46,513	336,518
調整勘定等	871	△ 105	△ 12,660	△ 1,545	△ 3,653
その他の活動資金収支差額	228,701	△ 200,663	△ 82,818	△ 48,058	332,865
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	326,267	△ 20,633	△ 43,236	△ 15,428	257,566
前年度繰越支払資金	604,507	859,997	756,900	882,131	866,704
翌年度繰越支払資金	930,774	839,364	713,664	866,703	1,124,270

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,483,460	1,463,265	1,344,312	1,232,389	1,203,048
	手数料	54,909	50,241	46,473	49,790	47,112
	寄付金	8,657	5,249	6,428	2,465	18,083
	経常費等補助金	388,918	390,979	417,920	431,987	440,169
	付随事業収入	35,311	45,198	42,223	35,717	28,090
	雑収入	78,160	106,310	96,613	173,774	79,436
	教育活動収入計	2,049,415	2,061,242	1,953,969	1,926,122	1,815,938
	事業活動支出の部					
	人件費	1,246,492	1,288,690	1,244,363	1,332,567	1,221,570
	教育研究経費	596,220	594,921	588,246	599,435	629,647
	管理経費	142,096	144,695	146,233	145,232	145,292
	徴収不能額等	5,869	3,711	1,039	1,542	7,455
教育活動支出計	1,990,677	2,032,017	1,979,881	2,078,776	2,003,964	
教育活動収支差額	58,738	29,225	△ 25,912	△ 152,654	△ 188,026	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	54,280	55,271	52,791	49,330	47,003
	その他の教育活動外収入	8,143	0	0	0	0
	教育活動外収入計	62,423	55,271	52,791	49,330	47,003
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,631	3,636	3,086	2,535	1,985
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,631	3,636	3,086	2,535	1,985	
教育活動外収支差額	58,792	51,635	49,705	46,795	45,018	
経常収支差額	117,530	80,860	23,793	△ 105,859	△ 143,008	
特別収支	事業活動の部					
	資産売却差額	0	0	43	0	0
	その他の特別収入	0	7,727	846	23,082	19,228
	特別収入計	0	7,727	889	23,082	19,228
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,626	4,530	3,106	5,994	12,080
	その他の特別支出	0	0	235	0	0
特別支出計	4,626	4,530	3,341	5,994	12,080	
特別収支差額	△ 4,626	3,197	△ 2,452	17,088	7,148	
基本金組入前当年度収支差額	112,904	84,057	21,341	△ 88,771	△ 135,860	
基本金組入額合計	△ 150,214	△ 127,417	△ 175,343	△ 149,039	△ 214,523	
当年度収支差額	△ 37,310	△ 43,360	△ 154,002	△ 237,810	△ 350,383	
前年度繰越収支差額	△ 298,846	△ 336,156	△ 379,515	△ 469,530	△ 707,340	
基本金取崩額	0	0	63,987	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 336,156	△ 379,516	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	

(参考)

事業活動収入計	2,111,838	2,124,240	2,007,649	1,998,534	1,882,169
事業活動支出計	1,998,934	2,040,183	1,986,308	2,087,305	2,018,029



### 3. 主な財務費比率比較

(単位: %)

比率名	算式	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度末
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入合計}}$	5.3%	4.0%	1.1%	△ 4.4%	△ 7.2%
基本金組入後収支差額	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	101.9%	102.2%	108.4%	112.9%	121.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.2%	69.1%	67.0%	62.4%	64.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0%	60.9%	62.0%	67.5%	65.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.2%	28.1%	29.3%	30.3%	33.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7%	6.8%	7.3%	7.4%	7.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	162.9%	181.9%	213.2%	191.1%	247.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.1%	10.7%	10.1%	10.5%	11.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	88.9%	89.3%	89.9%	89.5%	90.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5%	97.0%	97.5%	98.3%	99.4%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	2.9%	1.4%	△ 1.3%	△ 7.9%	△ 10.4%

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

### 4. その他

#### ①有価証券の状況

(単位: 千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	公債	1	99,646	102,180	退職給与引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	103,700	"	
"	社債	1	207,070	200,580	"	
債券	公債	1	99,911	102,280	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	100,490	"	
"	社債	4	503,939	512,316	"	
"	外債	4	500,000	502,430	"	
債券	外債	1	200,000	197,300	第3号基本金引当特定資産	
債券	公債	1	60,206	61,428	有価証券	
"	劣後債	3	496,606	512,450	"	
"	社債	2	300,008	327,440	"	
"	外債	7	743,045	744,357	"	
		合計	3,410,431	3,466,951	差引 +56,520千円	含み益

56,520

#### ②定期預金

(単位: 千円)

預金	定期預金	6	197,912	—	退職給与引当特定資産	△17.2M調整
預金	定期預金	1	29,000	—	減価償却引当特定資産	
預金	定期預金	1	1,000	—	第3号基本金引当特定資産	
預金	定期預金	3	205,500	—	一般預金	
		合計	433,412			

## ②借入金の状況

(平成31年3月末)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校 振興・共済事 業団	209,310千円	0.6～1.2%	H31年9月～ H36年9月	有	短大・高校・専門
合計	209,310千円				

\* 担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

## ③寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人・その他	1,260,000	短大640千円、高校560千円、 専門60千円
教:特別寄付 70周年記念募 金	個人・法人	¥16,723,000	校友会4百万円を含む
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥600,000	テーブル付椅子
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥352,356	視聴覚室デジタル時計
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥1,473,147	記念館・校訓ボード、図書
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥99,807	液晶プロジェクター 一式
合計		¥20,508,310	

## ④補助金の状況

経常費補助金は78百万円、経産省補助金17百万円、運営費補助金については362百万円を受けている。

## ⑤関連当事者等との取引の状況

## ア)関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任	事実上の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 貸付金の回収(注1)	444.6 3,700	長期貸付金	70,400

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。  
資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間30年、1年賦返済としている。なお、保証人及び担保は受け入れていない。